

猪苗代町再生可能エネルギー推進計画



令和3年3月

福島県猪苗代町

目 次

第1章 推進計画策定の趣旨

- 1 計画策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 3 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 4 計画の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第2章 地域特性と課題

- 1 エネルギー消費量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 2 エネルギー自給率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 3 本町における再生可能エネルギー導入推進にあたっての課題・・・・・・・・・・4

第3章 再生可能エネルギー導入方針

- 1 猪苗代町が目指す将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 2 再生可能エネルギー導入方針・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 3 計画の数値目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

第4章 再生可能エネルギー推進施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

第5章 進捗管理について

- 1 社会情勢への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- 2 進捗状況の公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

第1章 推進計画策定の趣旨

1 計画策定の目的

我が国では、エネルギーの多くを石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料に依存しております。また、中国や東南アジアなどの経済成長に伴い、地球規模での資源の枯渇や温室効果ガスの排出が懸念されています。

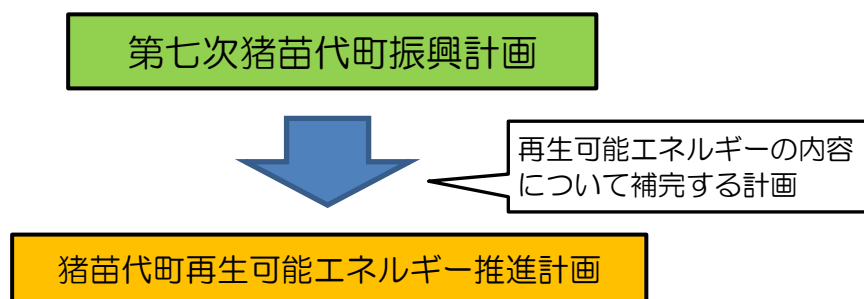
さらに、化石燃料は、そのほとんどを海外に依存しており、エネルギー市場が不安定化した場合は、経済的にも大きな影響を受けることが危惧されています。

また、平成23年に発生した「東日本大震災」、それに伴い、発生した「東京電力福島第一原子力発電所事故」により、全国的な電力不足が発生しただけでなく、国民の原子力発電への信頼がゆらぐと同時に、太陽光、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーへシフトする風潮が急速に高まりました。

猪苗代町（以下、「本町」という。）では、これらの背景から再生可能エネルギーの導入を推進し、本町の地域特性にあった再生可能エネルギーの導入の方向性や具体的な取組みを示す猪苗代町再生可能エネルギー推進計画（以下、「本計画」という。）を策定するものです。

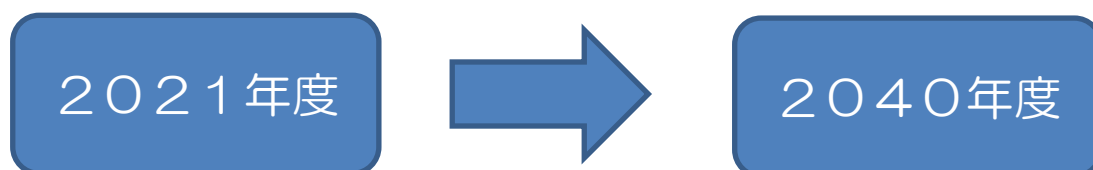
2 計画の位置づけ

本計画は、猪苗代町振興計画に掲げる再生可能エネルギーの導入に係る施策を推進するための具体的な計画です。



3 計画期間

本計画の計画期間は、2021年度（令和3年度）から2040年度（令和22年度）までの期間とし、再生可能エネルギーを取り巻く状況の変化によって、必要に応じて随時見直すことといたします。



4 計画の対象

本計画で対象とするものは、本町一円を対象地域として、民間事業者での取組みのほか、町公共施設への設置設備を含め、一般に再生可能エネルギーと言われるもののうち、新エネルギーとして位置づけられている以下のものとします。

本町において有効に取り組むことができるものについて、環境や景観に配慮しながら進めることとします。

- ①太陽光発電 ②風力発電 ③バイオマス発電 ④小水力発電
- ⑤地熱発電 ⑥温度差熱利用（地中熱） ⑦バイオマス熱利用



さくらこども園（平成9年度完成）
（太陽光発電設備を有する）



ひまわりこども園（平成27年度完成）
（地中熱利用設備を有する）

第2章 地域特性と課題

1 エネルギーの消費量

本町の家庭や事業所等で消費された電力は2018年度（平成30年度）で73,254MWh(A)です。

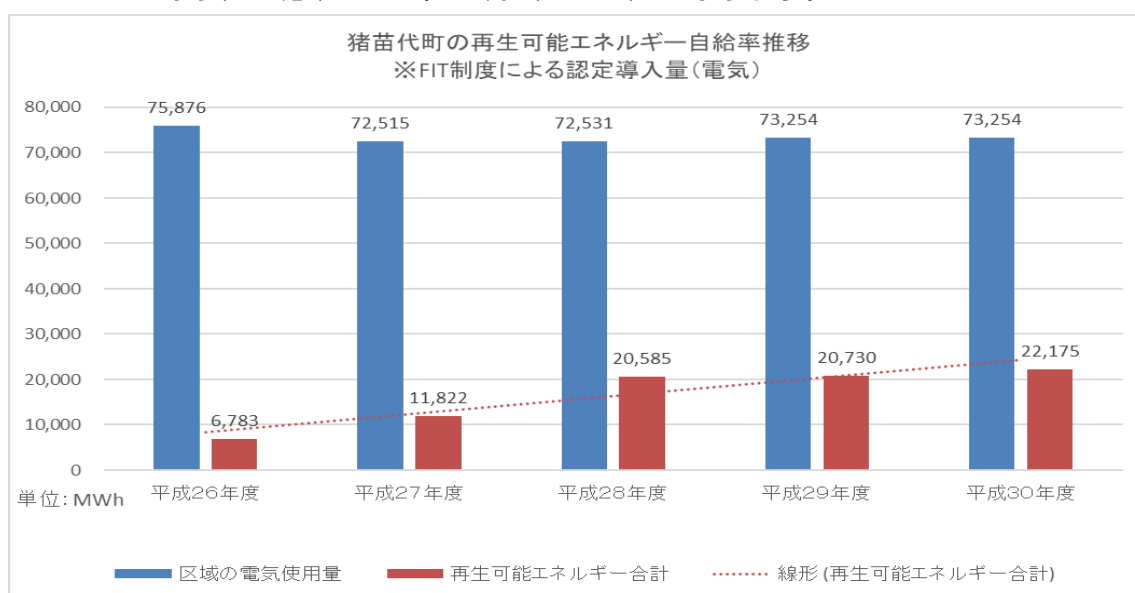
※MWh(メガワットアワー)とはkWh(キロワットアワー)の1,000倍となります。

2 エネルギーの自給率

エネルギーの自給率とは、本町の年間電力消費量に対する本町で生み出された再生可能エネルギーによる発電量の割合です。

なお、再生可能エネルギーによる発電量の算出にあたっては、環境省の「自治体排出量カルテ（簡易版）」（令和3年3月3日現在公開データ）をもとに、FIT制度により認定された導入量を基礎として算出しています。このエネルギー自給率は、再生可能エネルギーが町内で直接消費された量を示すものではありません。

本町での再生可能エネルギー（推計）は2018年度（平成30年度）で22,175MWh(B)であり、自給率は30.3%（B/A）となります。



※FIT制度とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第8号）に基づく再生可能エネルギーの固定買取制度を言う。

3 本町における再生可能エネルギー導入推進にあたっての課題

本町は、磐梯朝日国立公園や磐梯山・猪苗代湖周辺地域景観形成重点地域に指定されており、再生可能エネルギーの導入にあたっては、環境や景観に配慮した事業の推進が求められます。

第3章 再生可能エネルギー導入方針

1 猪苗代町が目指す将来像

本町では、第七次猪苗代町振興計画及び本計画等に基づき、省エネルギーを推進するとともに、持続可能な再生エネルギーの利活用を図り、低炭素・資源循環型のまちづくりを推進します。

2 再生可能エネルギー導入方針

本町の豊かな自然資源を活かした発電を推進し、地域特性を活かしてエネルギー自給率を向上させます。

3 計画の数値目標

(1) 目標設定の考え方

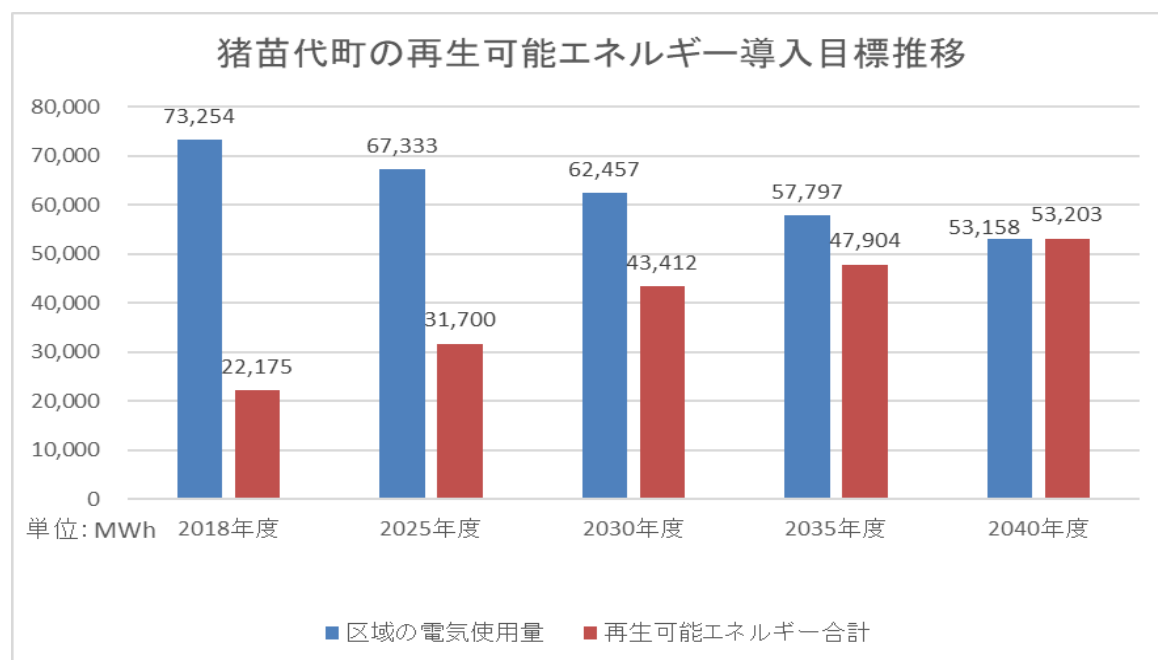
再生可能エネルギーによる発電量の増加により、エネルギー自給率を高めることを本計画における数値目標として設定します。

(2) 数値目標

数値目標の算出にあたっては、FIT制度の市町村別認定・導入量に設備稼働率等を考慮し算出した数値を参考とします。なお、区域の電気使用量の推移は、猪苗代町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和3年3月）の人口推計値より算出しています。

【中間目標】 2030年度 町内電気消費量の70%の再生可能エネルギーを生み出す。

【最終目標】 2040年度 町内電気消費量の100%の再生可能エネルギーを生み出す。



第4章 再生可能エネルギー推進施策

導入実現に向けた数値目標を目指しながら、本町での再生可能エネルギーの設備設置を推進していくために、次のとおりの具体的な取組を進めます。

- ・町ホームページなどを利用して、国などの補助・優遇制度を継続的に紹介する。
- ・立地に係る各種法規制の状況、関係窓口や機関の紹介などの支援を継続的に行う。
- ・国の政策動向や県内の導入状況、町の財政事情などを考慮しながら、補助制度等の導入を検討する。
- ・民間事業者による太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、小水力発電、地熱発電、温度差熱利用（地中熱）、バイオマス熱利用等の推進と環境保全対策を実施する。
- ・公共施設等への太陽光発電、太陽熱設備、温度差熱利用設備等の導入を促進する。
- ・再生可能エネルギーの導入推進に併せ、町ホームページや町広報紙を活用し地域への省エネ推進を図る。

第5章 進捗管理について

1 社会情勢への対応

本計画は、随時検証を行い、国や電力会社などの再生可能エネルギーに関する情勢や本町公共施設の状況等に大きな変化が生じた場合は、適宜見直すこととします。

2 進捗状況の公表

計画の進捗状況については、年1回町広報紙や町ホームページ等により公表することとします。